

# 平成 17 年 9 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 10 日

上場会社名 ジョルダン株式会社

上場取引所 大阪証券取引所 (ヘラクレス)

コード番号 3710

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.jorudan.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤俊和  
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長 氏名 岩田一輝 TEL (03) 5369 - 4051  
 決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 10 日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成 17 年 12 月 26 日 定時株主総会開催日 平成 17 年 12 月 22 日  
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

## 1 17 年 9 月期の業績 (平成 16 年 10 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

### (1) 経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月期	1,913	37.5	430	45.6	433	43.9
16 年 9 月期	1,391	36.7	295	85.6	301	111.9

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 9 月期	247	64.7	44 40	- -	18.6	26.1	22.7
16 年 9 月期	150	102.0	26 82	- -	13.0	21.8	21.7

(注) ①期中平均株式数 17 年 9 月期 5,253,447 株 16 年 9 月期 5,255,000 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

### (2) 配当状況 (単位: 百万円未満切捨)

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
17 年 9 月期	4 00	- -	4 00	21	9.0	1.5
16 年 9 月期	2 00	- -	2 00	10	7.5	0.9

(注) 17 年 9 月期期末配当金の内訳 普通配当 4 円

### (3) 財政状態 (単位: 百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月期	1,843	1,447	78.5	272 79
16 年 9 月期	1,477	1,220	82.6	230 50

(注) ①期末発行済株式数 17 年 9 月期 5,252,667 株 16 年 9 月期 5,255,000 株

②期末自己株式数 17 年 9 月期 2,333 株 16 年 9 月期 一 株

## 2 18 年 9 月期の業績予想 (平成 17 年 10 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日) (単位: 百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	1,080	250	135	—	—	—
通 期	2,335	595	325	—	6 00	6 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 59 円 11 銭

※ 上記の業績予想は, 本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は, 今後の経済情勢, 市場動向に関わるリスクや不確定要因等により変動する可能性があります。

## 1. 財務諸表等

### (1) 財務諸表

#### ① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		882,133		1,136,886	
2 受取手形		1,680		—	
3 売掛金	※1	302,402		354,213	
4 製品		69		85	
5 原材料		324		933	
6 前渡金		7,734		2,215	
7 繰延税金資産		60,922		77,681	
8 その他		11,908		7,879	
9 貸倒引当金		△960		△1,070	
流動資産合計		1,266,216	85.7	1,578,825	85.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		6,760		8,538	
減価償却累計額		1,232	5,527	2,348	6,190
(2) 車両運搬具		3,627		3,627	
減価償却累計額		1,485	2,142	2,168	1,458
(3) 工具器具備品		54,590		79,772	
減価償却累計額		28,792	25,797	39,959	39,813
有形固定資産合計			33,467		47,462
2 無形固定資産					
(1) 特許権			6,041		4,791
(2) ソフトウェア			31,851		35,505
(3) 電話加入権			1,079		1,079
無形固定資産合計			38,972		41,376
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			28,387		23,240
(2) 関係会社株式			20,000		27,000
(3) 敷金保証金			52,910		99,246
(4) 繰延税金資産			37,946		26,397
投資その他の資産合計			139,244		175,884
固定資産合計			211,684		264,723
資産合計			1,477,900		1,843,549
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金			86,219		106,647	
2 未払費用			20,387		36,022	
3 未払法人税等			71,236		136,056	
4 未払消費税等			16,319		17,293	
5 前受金			17,015		18,972	
6 預り金			2,101		2,356	
7 賞与引当金			25,400		60,000	
8 返品調整引当金			16,685		16,671	
9 その他			1,751		2,177	
流動負債合計			257,115	17.4	396,195	21.5
負債合計			257,115	17.4	396,195	21.5
(資本の部)						
I 資本金	※2		277,375	18.8	277,375	15.1
II 資本剰余金						
1 資本準備金			284,375		284,375	
資本剰余金合計			284,375	19.2	284,375	15.4
III 利益剰余金						
1 利益準備金			3,600		3,600	
2 任意積立金						
(1) 別途積立金		20,000	20,000		20,000	
3 当期末処分利益			635,434		863,192	
利益剰余金合計			659,034	44.6	886,792	48.1
IV 自己株式	※3		—	—	△1,188	△0.1
資本合計			1,220,784	82.6	1,447,353	78.5
負債資本合計			1,477,900	100.0	1,843,549	100.0

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※2		1,391,374	100.0	1,913,447	100.0	
II 売上原価	※3						
1 期首製品たな卸高		8,310			69		
2 当期製品製造原価		482,253			492,555		
3 ソフトウェア償却費		22,739			19,081		
4 当期商品仕入高		195,395			467,474		
合計		708,697			979,180		
5 期末製品たな卸高		69	708,628	50.9	85	979,095	51.2
売上総利益			682,746	49.1		934,352	48.8
返品調整引当金戻入額			21,524	1.5		16,685	0.9
返品調整引当金繰入額			16,685	1.2		16,671	0.9
差引売上総利益			687,586	49.4		934,366	48.8
III 販売費及び一般管理費	※1,3		391,936	28.2		503,813	26.3
営業利益			295,649	21.2		430,553	22.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		11			12		
2 受取配当金		4,050			950		
3 受取事務代行手数料	※2	1,942			1,942		
4 雑収入		105	6,109	0.5	276	3,181	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		27			—		
2 雑損失		224	251	0.0	13	13	0.0
経常利益			301,508	21.7		433,721	22.7
VI 特別利益							
1 役員・主要株主 株式売買利益金		7,549	7,549	0.5	—	—	—
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	4,424			252		
2 投資有価証券評価損		1,002			6,749		
3 過年度返品調整引当金 繰入額		21,524	26,950	1.9	—	7,002	0.4
税引前当期純利益			282,106	20.3		426,719	22.3
法人税、住民税 及び事業税		123,763			184,163		
法人税等調整額		7,881	131,645	9.5	△5,210	178,952	9.4
当期純利益			150,460	10.8		247,767	12.9
前期繰越利益			484,973			615,424	
当期未処分利益			635,434			863,192	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		50,214	10.1	34,925	6.8
II 労務費	※2	151,583	30.6	197,582	38.4
III 経費	※3	293,627	59.3	282,146	54.8
当期総製造費用		495,426	100.0	514,654	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,574		—	
合計		497,000		514,654	
他勘定振替高	※4	14,747		22,099	
当期製品製造原価		482,253		492,555	

(注)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 原価計算の方法 当社の原価計算は、プロジェクト別実際個別原価 計算によっております。	1 原価計算の方法 同左
※2 労務費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 11,430千円	※2 労務費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 30,186千円
※3 経費のうち、主なものは次のとおりであります。 外注費 60,965千円 情報使用料 163,814千円 地代家賃 18,956千円 減価償却費 10,003千円	※3 経費のうち、主なものは次のとおりであります。 外注費 32,015千円 情報使用料 178,568千円 地代家賃 23,894千円 減価償却費 8,722千円
※4 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア 14,747千円	※4 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア 22,099千円

③ 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月22日)		当事業年度 (平成17年12月22日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			635,434		863,192
II 利益処分額					
1 配当金		10,510		21,010	
2 取締役賞与金		9,500	20,010	14,500	35,510
III 次期繰越利益			615,424		827,681

(注) 日付は株主総会承認日及びその予定日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品 個別法に基づく原価法 原材料 最終仕入原価法に基づく原価法	製品 同左 原材料 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 特許権 定額法 市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 特許権 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。 (3) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 返品調整引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(返品調整引当金)</p> <p>従来、返品に伴う損失は、返品を受けた期間の売上高の控除として処理しておりましたが、販売戦略上の関係から、新製品の発売サイクルが短縮されたこと等により、返品的重要性が増加してきたところから、より適正な期間損益計算を図るため、当事業年度から、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、差引売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ4,839千円増加し、税引前当期純利益が16,685千円減少しております。</p>	—————

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「前受金」は4,570千円であります。</p>	—————



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年9月30日)			当事業年度 (平成17年9月30日)		
※1	関係会社に対する資産及び負債		※1	関係会社に対する資産及び負債	
	売掛金	18,796千円		売掛金	29,642千円
※2	会社が発行する株式	普通株式 19,000,000株	※2	会社が発行する株式	普通株式 19,000,000株
	発行済株式総数	普通株式 5,255,000株		発行済株式総数	普通株式 5,255,000株
			※3	自己株式の保有数	
				普通株式	2,333株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
	役員報酬 41,800千円		役員報酬 42,600千円
	給与手当 83,416千円		給与手当 100,401千円
	賞与引当金繰入額 13,970千円		賞与引当金繰入額 29,814千円
	通信費 23,246千円		通信費 27,450千円
	広告宣伝費 69,444千円		広告宣伝費 63,570千円
	減価償却費 6,297千円		減価償却費 6,948千円
	地代家賃 15,194千円		地代家賃 22,588千円
	貸倒引当金繰入額 260千円		貸倒引当金繰入額 1,070千円
	支払手数料 56,721千円		支払手数料 80,001千円
	販売費に属するおおよその割合 70%		販売費に属するおおよその割合 70%
	一般管理費に属するおおよその割合 30%		一般管理費に属するおおよその割合 30%
※2	関係会社に対する取引高	※2	関係会社に対する取引高
	売上高 40,930千円		売上高 72,176千円
	受取事務代行手数料 1,942千円		受取事務代行手数料 1,942千円
※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
	48,601千円		57,567千円
※4	固定資産除却損の内容	※4	固定資産除却損の内容
	工具器具備品 1,699千円		工具器具備品 252千円
	ソフトウェア 2,724千円		
	合計 4,424千円		

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)及び当事業年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

いずれの年度も該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)
未払事業税 5,456千円	未払事業税 9,559千円
賞与引当金 10,335千円	賞与引当金 27,058千円
研究開発費損金不算入額 74,344千円	研究開発費損金不算入額 58,624千円
製品廃棄損 125千円	製品廃棄損 90千円
返品調整引当金 6,789千円	返品調整引当金 6,783千円
その他 1,817千円	その他 1,961千円
<u>繰延税金資産合計 98,868千円</u>	<u>繰延税金資産合計 104,078千円</u>
<u>繰延税金資産純額 98,868千円</u>	<u>繰延税金資産純額 104,078千円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.05%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.21%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.17%
同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額 3.78%	同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額 3.16%
その他 0.63%	その他 $\Delta$ 2.08%
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.67%</u>	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.94%</u>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額	230円50銭	272円79銭
1株当たり当期純利益	26円82銭	44円40銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しており ません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	150,460	247,767
普通株式に係る当期純利益 (千円)	140,960	233,267
普通株主に帰属しない金額 (千円)	9,500	14,500
うち利益処分による取締役賞与金 (千円)	9,500	14,500
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,255	5,253

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)及び当事業年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

いずれの年度も該当事項はありません。

## 2. 役員の変動（平成17年12月22日予定）

(1) 新任監査役候補

監査役（常勤）                      高村 茂                      （現 顧問）

監査役（非常勤）                      五十嵐 雅子

(2) 退任予定監査役

監査役（常勤）                      片岡 俊郎